

平成20年度ふくしま情報化推進計画の進捗状況

平成22年4月1日

【活動概要】

平成19年6月11日に開催された平成19年度第1回「福島県電子社会推進本部会議」において、ふくしま情報化推進計画第3期基本計画（計画期間：平成19年度～22年度）が決定され、平成20年度はその2年目にあたる。

本計画に4つの基本方針である「地域情報通信環境の整備促進」、「透明で思いやりのある電子自治体の推進」、「ITの高度利活用による地域の活性化」、「安全・安心で豊かな県民生活の実現」に基づき平成20年度アクションプランの推進に取り組んだ

地域情報通信環境の整備促進プラン

1 地域情報通信環境の整備促進プログラム

(担当課・室)

ブロードバンド環境の整備促進

(事業名：光ファイバ通信基盤整備促進事業)

- 市町村が光ファイバによるブロードバンドサービスを提供するための設備の整備を行う場合に、その整備費用の一部を補助した。

20年度事業実施地区は下記のとおり。

南相馬市、会津美里町、猪苗代町、三春町

これにより、会津美里町、猪苗代町は町内全域でFTTHサービスが利用可能となった。

(情報政策課)

携帯電話通話エリアの拡大

(事業名：携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業)

- 過疎地等において、鉄塔、無線設備等の基地局施設を整備する市町村に対し、その整備費用の一部を補助した。

市町村が携帯電話用通信施設を整備する場合に、設置費用の一部を補助した。

H20年度事業実施地区・・・12地区

・うち国庫補助分8地区：喜多方市、只見町、柳津町、鮫川村、浪江町、葛尾村、古殿町、飯舘村

・うち県単補助分4地区：只見町、金山町、古殿町、飯舘村

(情報政策課)

地上デジタルテレビ放送の推進

- 地上デジタルテレビ放送の平成23年7月のデジタル完全移行に伴って、新たにテレビを視聴できない地域が発生することのないよう、必要なあらゆる対策を講じ、万全を期するよう国及び放送事業者に対して引き続き要請を行うとともに、地上デジタルテレビ放送に関する周知・広報等を行った。

(情報政策課)

地域公共ネットワーク¹の整備促進

(情報政策課)

- ・総務省の補助事業等を活用し、市町村内公共施設等におけるネットワーク化を引き続き促進した。

透明で思いやりのある電子自治体推進プラン

1 県民への情報発信プログラム

(担当課・室)

インターネットによる広報、広聴の推進

(事業名:インターネット広報広聴事業、広域的情報発信事業、インターネット・携帯サイト広報事業 (警察本部))

- ・県ホームページのトップページコンテンツについて、県民が必要とする情報を入手しやすいよう管理を行った。また、動画配信を行った。

主なものは以下のとおり

- ・CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入することにより、全庁的にデザイン及び機能面の統一を図るとともに、文字色の変更機能・文字サイズの変更機能・ふりがな表示機能・RSS配信機能及びフィードバック機能を追加し、サイト利用者の利便性を高めた。
- ・全国のマスコミに効果的に情報を発信するため、広域的なプレスリリース配信を行った。
- ・県の行う様々な施策や事業を全国のマスコミに情報配信した。
- ・県警本部のホームページをインターネット及び携帯電話の公式サイトにアップし、県民が必要とする情報を入手しやすい環境を構築した。

平成20年度携帯サイトアップ総数126件

平成20年度ホームページアップ件数199件を掲載し、振り込め詐欺発生状況、防止策等を周知するとともに、県民の安全・安心の確保に寄与した。

男女共同参画に関する情報提供等の推進

(事業名:福島県男女共生センター情報システムの管理運営)

- ・男女共同参画に関する情報提供、施設予約・管理、図書資料管理、相談支援の4つのシステムを適正に管理運営した。

各システムを適正に管理し、ホームページによる各種情報提供、宿泊・研修施設の予約受付・予約管理、図書資料の提供等の業務に使用し、県民の利便性の向上に寄与した。

うつくしま、ふくしまップによる施設情報の提供

(事業名:うつくしま、ふくしまップホームページ掲載事業)

- ・高齢者や障がい者、子ども連れの人等が安心して利用できる施設情報をホームページ上に掲載した。

(広報課、警察本部会計課)

(人権男女共生課)

(高齢福祉課)

<p>新規施設情報掲載件数168件 掲載総数3,135件 HPアクセス件数5,102件</p> <p>子育て支援に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者が子育て支援情報を簡単に入手できるよう、「ファミたんカード」²協賛店の情報提供を行った。 <p>介護情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の最新情報や、利用者の居住地で利用可能なサービス情報の提供など一般向けの情報及び事業の運営基準の解釈や国からの通知など、事業者向けの情報の提供をホームページで行った。 <p>事業者および利用者等に対し、HPを随時参照するよう教示して周知を図るとともに、HP更新を毎週行ったことにより、最新の指定事業所状況や制度運用の解釈などを迅速に提供することができた。（平成20年度介護保険室HPアクセス件数 87,253件）</p> <p>県議会における会議録検索システムの構築 (事業名:会議録検索システムの構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会会議録をインターネットで検索可能なシステムとすることによって、広く県民に迅速な情報提供を行い、県民に開かれた議会の一層の進展を図った。 <p>平成17年9月より運用開始。 平成12年2月定例会以降の会議録を提供している。</p> <p>「身近な犯罪」に関する迅速な情報提供 (事業名:安全・安心情報発信事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民に対し、「身近な犯罪」の発生速報をメール配信するとともに、各警察署においてホームページを作成、更新し、安全・安心な暮らしをサポートする情報を県民に発信した。 	<p>(子育て支援課)</p> <p>(介護保険室)</p> <p>(議会事務局政務調査課)</p> <p>(警察本部生活安全企画課)</p>
---	---

<p>2 県民視点に立った真に利便性の高い電子県庁（自治体）構築プログラム</p>	<p>(担当課・室)</p>
--	----------------

<p>次期税務システムの開発及び運用 (事業名:次期税務システム開発事業、税務オンライン業務委託事業[新規])</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の税務オンラインシステムを再構築し、電子申告（平成18年1月運用開始）や自動車保有関係手続のワンストップサービス³（OSS:平成21年度以降に運用開始予定）等のIT化に対応するとともに、県民サービスの向上、総コストの削減、徴収業務の支援等を図った。 <p>運用 平成20年4月～ （ただし、平成20年4月～6月までは一部現行システムと並行で運用した）</p>	<p>(税務システム課)</p>
--	------------------

平成20年4月16日新税務システム本稼働。

地方税の電子申告化推進

(事業名:地方税の電子申告システム導入事業)

- ・納税者がインターネットを利用し、いつでもどこからでも税の申告ができる環境を提供し、納税者の利便性向上と業務の効率化を図った。(平成18年1月運用開始)

申告に占める利用率は平成20年度末で18.56%を占め、目標値の8%を上回った。

自動車保有関係手続の電子化推進

(事業名:自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの導入事業)

- ・自動車保有に係る各種行政手続きを電子的に1箇所又は1回で申請ができる環境を整備した。

OSS都道府県税協議会を通じて、国土交通省の整備方針等の情報収集に努めたが、具体的な方向性は示されなかった。

マルチペイメントネットワーク⁴の推進

(事業名:マルチペイメントネットワーク推進事業)

- ・県と金融機関を電子通信網で接続し、県税や手数料等の支払いをパソコンや携帯電話等を使って行えるようにすることで、県民の利便性の向上及び事務の効率化を図った。

OSSの導入に関し具体的な方向性が示されなかったため、導入に向けた動きはできなかった。

地方税のコンビニエンスストア納付の導入

(事業名:コンビニ収納委託事業)

- ・自動車税をコンビニエンスストアで納付できるようにすることで、県民の利便性の向上を図った。

自動車税コンビニ収納利用件数実績は、195,884件で、利用率は21.3%となった。うち172,893件は納期内納付であり、納期内納付率の4.2ポイント向上に繋がった。

ふくしま県市町村共同電子申請システムの運用及び利用促進

(事業名:申請・届出オンライン化事業、福島県警察行政手続等のオンライン化整備事業)

- ・インターネットを利用したオンライン申請等を可能とする汎用受付システムの運用を県と県内市町村が共同で行い、県民や事業者からの申請・届出等の手続をオンラインで受け付けるサービスを提供する。平成20年度においては、簡易申請機能の追加など、平成19年度に策定したオンライン利用促進計画に基づき、県民の一層の利便性向上と電子申請システムの利用促進を図った。

・H20年度申請受付件数は3,147件(うち電子申請手続482件、簡易申請手続2,665件)

(税務システム課)

(税務システム課、警察本部交通規制課)

(税務システム課)

(税務システム課)

(情報政策課、警察本部情報管理課)

- ・H20年4月より「簡易申請システム」を正式運用し、県民の利便性向上と電子申請システムの利用促進を図った。
- ・H21年度に予定するシステム更新に向け、コスト削減と利便性向上等の観点から仕様の検討を行った。

- ・県民がインターネットを利用して県警察に対する各種申請や届出が可能となる「福島県警察行政手続オンラインシステム」(電子申請システム)の運用を行った。

公的個人認証サービスの利活用推進

(事業名:公的個人認証サービス事業)

- ・様々な行政手続きがインターネットを通じてできるようになったことから、「なりすまし」や「改ざん」、「送信否認」等を防止するための本人確認の手段として、公的個人認証基盤の適切な運営を図り、デジタル社会における信頼の基礎を構築した。

- ・H20年度電子証明書発行件数は5,052件
- ・外部監査及び県・市町村内部監査を実施(H20.10~H20.3)

身体障がい者手帳交付システムの更新

(事業名:身体障がい者手帳交付システム[新規])

- ・既存身体障がい者交付システムのリース期間満了に伴い更新し、もって、身体障がい者手帳の安定した交付を図った。

・左記のシステムに更新したことにより、情報処理スピードが飛躍的に向上し、身体障害者手帳交付に要する時間を短縮できた。また、入力した台帳情報を様々な条件で集計できるようになったため、多様な調査にも対応することができた。

ネットワークを活用した職員研修の実施

- ・e-ラーニング⁵による職員の情報化研修を引き続き実施した。

情報セキュリティ監査⁶の実施

- ・情報セキュリティレベルのさらなる向上を図るため、引き続き情報セキュリティ監査を実施する。各所属において、セルフチェックをもとに業務監査を実施するほか、ネットワーク管理者(企画調整部次長(情報統計担当))が所属に対して総括監査を実施した。

市町村の電子自治体化支援

- ・県と市町村で構成する福島県電子自治体推進連絡会議等を通じて、各市町村の情報化に対する助言、情報提供等を引き続き実施した。

(情報政策課)

(障がい福祉課)

(情報統計管理課)

(情報統計管理課)

(情報政策課)

3 行財政改革を強力に推進する費用対効果の高い電子
県庁構築プログラム

(担当課・室)

庶務業務集中処理化の推進

(事業名:庶務業務集中処理化関連システム構築事業)

- ・ 庶務業務の集中処理化による業務改革を実現するために、事務の省力化・効率化を可能にする新たなシステムの開発を行った。

システム開発に伴う調査・分析、設計、結合・総合テストを実施した。

(庶務業務改革推進室)

給与システムの再構築

(事業名:給与システム再構築事業)

- ・ 現行システムの膨張、複雑化に伴う非効率的な運用等を解消し、今後の制度改正等に円滑に対応するため、システムの再構築を行った。

平成18年度～ システムの開発 平成19年度 機器調達
平成20年度(平成21年1月1日～) 運用開始

- ・ H18.9.14 システム開発着手
- ・ H19.12.1 機器調達実施
- ・ H20.10.1 併行稼働開始(～H20.12.31)
- ・ H21.1.1 給与本体の運用開始

(人事課)

児童手当管理システムの開発

(事業名:児童手当管理システム開発事業)

- ・ 児童手当管理システムの開発及び周辺機器の調達、保守管理を行った。

児童手当管理システム及び周辺機器の保守業務を毎月実施した。

(職員厚生課)

電子文書管理システムの運用

(事業名:電子文書管理システム整備事業)

- ・ 知事部局及び参加機関の職員を対象に、ネットワーク上で文書管理を行う「文書管理システム」を運用した。

経費節減のために電子決裁等の機能を縮小して文書管理システムの保守運用を行った。

(文書法務課)

汎用コンピュータ⁷システムの運用

(事業名:汎用コンピュータシステム関連事業)

- ・ 汎用コンピュータ等の設置・運用管理及び情報システムの運用をアウトソーシングし、給与システム、税務オンラインシステムをはじめとする汎用コンピュータシステムを適切に運用した。なお、アウトソーシングは、各システムのダウンサイジングが進んだことから平成20年12月をもって終了した。

(情報統計管理課)

情報システム最適化に関するガイドラインの運用

- ・ 情報システムの導入に必要な各工程(企画、調達・契約、

(情報政策課)

調達・開発、運用・保守、評価等）において実施すべき作業に関する原則的な考え方や必要な手続き等を示したガイドラインを平成18年度に策定し運用を開始した。平成20年度においても平成19年度に引き続き、ガイドラインに示した技術標準化や調達の適正化について運用管理を行い、庁内システムの適正化を推進した。

各課が情報システムの調達を計画するにあたり、協議を受け、調達の適正化に向けた助言を行った。

- 20年度協議対象

13システム（うち、12システムが予算化）

高度情報通信基盤⁸の適正な運用及び更新

（事業名：情報通信基盤運営事業）

- ・ 高度情報通信基盤の整備を行い、電子県庁の実現による県民サービスの向上と「開かれた県政」の推進を図る。平成20年度においては、インターネットシステムの老朽化に伴い更新を行った。特に、公開ホームページ及び議会中継については県民が利用しやすいよう操作性を考慮し、県民の利便性向上を図った。

電子入札システムの推進

（事業名：電子入札推進事業）

- ・ インターネット等の情報通信技術を利用して入札・開札等を電子的に行うことで、発注者の業務の効率化及び入札参加希望者の移動時間・移動コストの縮減を実現するとともに、入札の透明化を図った。
（平成19年度にシステムを導入のうえ一部運用を開始し、平成20年度は運用の拡大を図った）

平成20年度実績：96件（工事、業務委託及び物品購入）について電子入札を実施。

財務会計システムの高度化

（事業名：財務会計システム高度化事業）

- ・ 財務会計システムと関連する他の業務システムとの連携等に関する調査検討を行った。平成20年度は新給与システムとのデータ連携のための給与入出力システム改修を行った。
 - ・ 新給与システムと給与入出力システムとのデータ連携のための改修を行った。
 - ・ 庶務システムと財務会計システムとのデータ連携のための検討を行った。

官庁会計事務データ通信システム（ADAMS⁹）の更新

（事業名：官庁会計事務データ通信システム（ADAMS）更新事業）

- ・ 平成21年1月を目途に、これまでの専用回線を廃止し、L G W A N¹⁰及び職員配備パソコン（1人1台パソコン）利用のシステムへ更新した。（ADAMS に名称変更）

予定通りADAMS への更新を完了した。

（情報政策課）

（入札監理課、出納総務課）

（出納総務課）

（出納総務課）

<p>障がい福祉サービス事業者等の情報管理 (事業名:障がい福祉サービス指定事業者等管理事務) ・ 障害者自立支援法に基づき県が指定する障害福祉サービス事業者等の情報を管理し、国保連合会等に情報提供を行った。</p> <p>・ 左記のシステム導入により、正確な情報をリアルタイムで共有できており、事業者からのサービス報酬の請求に対し迅速に対応できただけでなく、報酬金額の計算も正確性が増し、過払い・誤払いが激減した。</p>	<p>(障がい福祉課)</p>
<p>森林環境の保全 (事業名:森林情報(GIS¹¹)活用推進事業) ・ 森林に関する各種の図面情報と森林簿等各種台帳情報を電子データ化し、地図情報として一元化することで森林情報基盤の高度化・共有化を図る森林GISを構築し、開発を終了した。</p> <p>有識者からなる検討委員会の指導により、森林資源情報システム、施業履歴管理システム及び森林情報発信システムに係る開発を終了した。</p>	<p>(森林計画課)</p>
<p>うつくしま教育ネットワークの運用 (事業名:うつくしま教育ネットワーク事業) ・ 学校や教育関係機関でのインターネットや電子メールの利用、ホームページの作成、教育データベースの利用等を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウイルス対策、安全安心な情報通信環境を維持した。</p> <p>ネットワークの安全性を確保するためにコンピュータウイルスに対しては、毎時間のデータベース更新を行うなどし対策を講じており、また有害情報にあつては、利用者からの報告をネットワークにすぐに反映させて、利用する者の安全的利用を促している。</p> <p>さらに、学校からの相談に関し、ホームページによる解決方法の提示を行い自己解決を促す方策をとっているものの、相談件数は6,000件を超え、本事業に対する利用者の信頼も引き続き厚くなっている。</p> <p>また、各校における利用情報通信量は年々増加している現状である。</p> <p>本事業では、上記のような状況を考慮し“安定かつ安全”なインターネット利活用環境の提供を維持している。</p> <p>現在、公私を含めた県内の学校の60%強、延べ利用人数として約20万人が当ネットワークを利用している。”</p>	<p>(教育庁教育総務課)</p>
<p>県立学校等校内LANの整備 (事業名:県立学校校内LAN整備事業 他) ・ 校内LANシステムを安定して正常に稼働・運用した。</p> <p>保守業務委託により校内LANの維持・管理をおこなった。</p>	<p>(教育庁施設財産室)</p>
<p>図書館情報ネットワークの推進 (事業名:県立図書館情報ネットワーク事業) ・ 図書館運営の迅速化・効率化を図るとともに、市町村立図書館・学校図書館等とのネットワークを強化した。</p>	<p>(教育庁社会教育課)</p>

<p>県内公共図書館7館を結ぶ横断検索の実施、福島大学をはじめ、県内主要大学・短期大学等14館との横断検索体制の整備</p> <p>県立学校教員へのパソコン配備の推進 (事業名:県立学校IT環境整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の校務事務の効率化を図るため年次計画でパソコンを購入し、県立学校の教諭及び養護教諭に配備した。 <p>平成18年1月の「IT新改革戦略」及び平成19年1月5日付け18初参事第36号と、校務事務の効率化、情報化対策の両面から一刻も早く教員一人一人にPCを配備し、健全な教員の校務事務の遂行を促す目的から平成19年度から平成22年度までの4年間に県立学校教員への一人一台パソコンの配備をすることとしている。 平成20年度は、合計735台のPCを配備した。</p> <p>県立病院経営の効率化【新規】 (事業名:診療報酬請求オンライン化整備事業【新規】、オーダリング・電子カルテシステム整備事業【新規】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各県立病院に診療報酬のオンライン請求に係るシステムをすべての県立病院にシステムを導入した。 <p>平成20年度中にすべての県立病院において診療報酬のオンライン請求に係るシステムを導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会津統合病院(仮称)における医療のIT化による業務の円滑化を推進するとともに、早期整備による経営改善を図るため、会津総合病院にオーダリング・電子カルテシステムを導入した。 <p>平成20年度中に会津総合病院においてオーダリング電子カルテシステムを導入した。</p>	<p>(教育庁教育総務課)</p> <p>(病院局病院経営改革課)</p>
--	---------------------------------------

ITの高度利活用による地域の活性化プラン

<p>1 ITを効果的に活用した地域振興、産業振興等推進プログラム</p>	<p>(担当課・室)</p>
---------------------------------------	----------------

<p>ふくしま定住・二地域居住の推進 (事業名:ふくしま定住・二地域居住推進総合戦略事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代を中心とした都市部等の住民を本県に戦略的に誘導し、定住・二地域居住を推進するため、光ファイバによるブロードバンド環境など地域情報通信環境をPRするとともに、ブロードバンドを活用したUIターンホームページの充実を図った。 <p>企業誘致活動に関する広報の強化 (事業名:企業誘致強化事業・広報強化事業)</p>	<p>(観光交流課、情報政策課)</p> <p>(企業立地課)</p>
--	-------------------------------------

- ・ホームページ「福島県企業立地ガイド」を運営し、福島県の立地環境の優位性をPRした。(ホームページ運営のほか、雑誌・新聞広告の掲載、パンフレット等の製作を実施。)

ホームページ「福島県企業立地ガイド」を運営し、福島県の立地環境の優位性をはじめ、企業立地セミナー等のイベントについてPRを行った。

アクセス件数 月平均：2,256件(H20.1~H20.12)

新エネルギー用マイクロ発電システムの開発

(産業創出課)

(事業名：公募型新事業創出プロジェクト研究事業)

- ・風力や水力を活用した小型発電機、新たな電力変換システム、インターネットを利用した分散電源制御システムを開発した。

大学、県内企業と共同で試作した風水力発電装置構成機器の動作解析、評価、改良を実施した。

地域活性化共同研究開発の推進

(産業創出課)

(事業名：地域活性化共同研究開発事業)

- ・高機能な自動化装置を容易に開発するために必要な制御用マイクロコンピューターボードを開発し、組込み開発の効率化を図った。

県内企業とともに開発した、MPU、FPGAボード(制御用マイクロコンピューターボード)を組込むハードウェアのドライバや、これらが相互通信するためのシステム設計などを行った。

医療産業の集積推進

(産業創出課)

(事業名：ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型【新規】)

- ・うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト(H17~19)で得られた研究成果(試作品)を迅速に製品化するため、本事業において製品実現支援に焦点を絞り実施した。併せて、既存産業の高度化(異業種の医療機器産業への新規参入)を促進し、県内企業群を医療機器設計・製造産業クラスターとして特化させ、全国の医療機器メーカーをターゲットとした販路拡大支援を実施し、地域経済の活性化を図った。

研究会は、会員数が3倍増加で中小企業と機器メーカーの交流が活発
(H17 51団体55名→H20 160団体170名)

研究開発事業

走査型ハプティック顕微鏡等16品目が企業等への技術移転見込み

県主導の薬事許認可支援で産業創出成功

モノづくり企業5社が医療機器製造業許可取得(東北電子(株)、(株)ホロニック、西テクス株、宮本樹脂工業(株)、林精器製造(株))

これを機に大手機器メーカーJ&Jとの委受託に発展

メディカルクリエーションふくしま

国内唯一の医療機器設計・製造展示会に発展(入場者数：4,208名 事後フォローアップ：79件)

半導体関連産業の集積推進

(産業創出課)

(事業名:半導体関連産業集積事業)

- ・福島県半導体関連産業協議会を中心に、必要な施策を集中的・一体的に実施し、本県における新たな産業クラスターの形成を目指した。

半導体関連産業コーディネータのビジネスマッチング活動を中心に、福島県半導体関連産業協議会の運営を行った。また、東北地域における他県との広域連携を促進するため、岩手県及び宮城県との連携を深めた。

ソフト系IT分野の新規創業者育成支援

(事業名:インキュベートルーム(起業支援室)運営事業)

- ・ソフト系IT分野を主たる対象にコラッセふくしま内のインキュベートルーム(起業支援室)において新規創業者の育成を図った。

入居企業数・・・9社

卒業企業数・・・8社

法人化数・・・・・・5社

その他・・・講演会を1回、交流会を3回開催した。

組込システム技術者の育成【新規】

(事業名:新事業創出促進支援事業(組込技術者養成事業[新規]))

- ・県内各地域の特色を生かした組込システム分野(情報家電、車載機器、制御システム等)に焦点を絞り、ソフトウェアとハードウェアの基礎を習得した組込システム技術者を育成することにより、本県企業の製品の競争力向上を目指した。

セミナー日程:H21.1.17~H21.2.7の土日8日間

開催場所:郡山市

講座時間数:54時間

受講者数:13名(修了者9名)

ベンチャー企業等の総合支援

(事業名:ベンチャー企業等総合支援事業、新事業創出促進支援事業(うつくしまeプラットフォーム推進事業))

- ・県内ベンチャー企業等を対象とした総合支援補助金により、研究・開発段階から事業化・産業化に至るまで各ステージに的確に対応した支援を行う。また、「福島県新商品生産者認定制度」により県の認定を受けた事業者の販路開拓等を支援する。

創業助成・・・3件(12件応募)

セールスレップ・・・1件(2件応募)

展示会出展・・・3件(5件応募)

合計助成額 6,993,500円

- ・即時性の高い有用な情報を広く提供するため、web上のワンストップ支援窓口となる福島県起業家公式支援サイト「うつくしま.net」の効果的な運営を図った。

(産業創出課)

(産業創出課)

(産業創出課)

ホームページアクセス件数 80,024件

メールマガジン配信件数 45,199件

次世代広域ネットワークの整備による技術相談等の充実

(産業創出課)

(事業名:次世代広域ネットワーク整備事業)

- ・会津大学、ハイテクプラザを専用線で接続するとともに、県内企業とも接続し、インターネットを活用した技術相談指導や各種情報提供を実施した。

インターネットによる技術相談を随時受付 (平成20年度実績:178件)

関係企業に対し、メールマガジンを配信し、ハイテクプラザの研究開発状況や技術情報を提供(約1,000社分)。

知的財産の活用推進

(産業創出課)

(事業名:知的財産活用推進事業)

- ・県内企業に対し、特許情報の有効活用を促進するとともに、企業等が保有する未利用特許等の地域産業界への移転・流通を促進する。また、発明考案の奨励、創意工夫の高揚及びこれらの実用化を促進することにより科学技術の振興を図った。

知的財産専門家の派遣等を実施し、企業における知的財産を核とした経営戦略策定等の中小企業知的財産戦略支援事業を実施した(財)福島県産業振興センターに対して、事業費の一部を補助した。

補助対象企業:2企業 延べ22回専門家派遣

IT化に対応した職業訓練

(産業人材育成課)

(事業名:離職者等再就職訓練事業、技能向上訓練事業(テクノセミナー))

- ・IT化に対応した職業訓練をはじめ、多様な職業訓練を設定し、離職者の再就職や母子家庭の母等の職業的自立を支援する。

実績(延べコース数・入学者・修了者・就職者)

- ・就職促進訓練 18コース 120人・115人・60人
- ・実習等訓練 8コース 17人・17人・12人
- ・若年者職業訓練 4コース 11人・10人・5人
- ・母子家庭の母等 4コース 14人・13人・7人

- ・企業在職者等を対象にIT化に対応した職業訓練をはじめ、新たな知識・技能や高度な知識・技能を付与するための短期間の職業訓練を実施した。

実績(コース数・受講者数)

- ・郡山校12コース 170人
- ・会津校12コース 133人
- ・浜校 13コース 163人

計37コース 466人

産業人材の確保【新規】

(雇用労政課)

(事業名:産業人材確保広報事業【新規】)

- ・インターネットを利用して、県内企業の求人情報、企業説明会や企業見学会の情報、求職者の情報などを掲載し、首都圏から本県への人材誘導及び県内人材の県内就職を促進した。

高校卒業式等に知事メッセージ配布
 本県出身学生5,000名にDM発送
 バナー広告等を実施

うつくしま新世紀農業情報ネットの確立

(事業名:うつくしま新世紀農業情報ネット確立事業)

- ・インターネットを通じ、農業技術情報、新規就農情報、病虫害防除情報、海況漁況情報、エコファーマー情報、試験研究の成果に関する情報等を広く発信し、農林水産業をサポートした。また、農業気象情報システムを活用し、きめ細かな地域気象情報を提供することにより気象災害の未然防止を図った。

新規就農やエコファーマー、試験研究の成果に関する情報等をホームページにタイムリーに掲載し、いつでも誰でも見られるようにした。

また、下記情報等を発行し、インターネットを通じた広報に努めた。

- ・主要な農作物の生育状況：19回
- ・農業技術情報の発行：10回
- ・病虫害防除情報：各種計24回

農業気象情報システムを用い、晩霜対策(4～5月)や台風、その他の気象情報の提供を行い、気象災害の未然防止を図った。

ホームページアクセス件数・・・137,090件
 農業気象情報システムアクセス数・・・14,940件
 データベースアクセス数・・・・・・・・・・2,411件

e-ラーニング⁵による学習サポートの推進

(事業名:地域を担う人材育成のための学習サポート事業)

- ・南会津地区の6つの中学校をモデルに、生徒の学習意欲と教員の指導力の向上を図るため、民間の教育事業者と連携し、ITを活用したe-ラーニング等による学力向上施策に取り組んだ。

本事業は、中山間地域の小規模校に対する学習支援事業として平成18年度より取り組んできた。これまでの取り組みにより、本地区における生徒の学習意欲の向上や家庭学習習慣の定着などに成果が見られるとともに、数学、英語の学力の向上などに一定の成果が見られた。

(研究開発室)

(教育庁学習指導課)

安全・安心で豊かな県民生活推進プラン

1 ITの活用による安全・安心推進プログラム

(担当課・室)

総合情報通信ネットワークの更新

(事業名:総合情報通信ネットワーク整備事業)

- ・災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークの次期更新に係る実施設計を行った。

総合情報通信ネットワークの次期更新工事に係る実施設計を行った。

(災害対策課)

環境放射能関連状況の監視

(事業名:環境放射能等監視事業)

- ・環境放射能監視テレメータシステムを運用し、原子力発電所周辺環境放射能の常時監視を行い、監視結果の県庁、原子力センター、地元町及びインターネットでのリアルタイム公開を行った。

環境放射能監視テレメータシステムを運用し、原子力発電所周辺環境放射能監視測定結果の県庁、原子力センター、関係町及びインターネット(HP)でのリアルタイム公開を行った。

(原子力安全対策課)

各種環境汚染状況の監視等

(事業名:騒音常時監視事業、大気汚染常時監視事業、水質発生源監視事業)

- ・GIS(地理情報システム)を用いて騒音常時監視の面的な評価を行うとともに、PRTR法に基づく電子情報処理システム(化学物質取扱事業者からの届出受理等)を運用した。

平成19年度に整備した標記システムを引き続き運用した。

- ・大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況を常時監視し、緊急時の措置を迅速的確に実施するために整備した大気汚染常時監視システムを運用した。

平成16年度に整備した標記システムを引き続き運用した。

- ・水質汚濁防止法及び条例に基づき規制対象工場等の排出水の状況を監視し、各種データの集計等を行った。

平成14年度に整備した標記システムを引き続き運用した。

(水・大気環境課)

大気汚染物質の放出に対するリスク管理

(事業名:大気汚染物質発生源管理システム整備事業)

- ・大気汚染防止法及び条例に基づく届出並びに立入検査結果を一括管理し、大気汚染防止施策を推進するための基礎資料を作成し事業者指導に役立てるとともに、大気事故等による大気汚

(水・大気環境課)

染物質の放出に対するリスク管理に利用するために整備した大気汚染物質発生源管理システムを運用した。

平成19年度に整備した標記システムを引き続き運用した。

消費生活に関する情報提供

- ・ ホームページに製品安全情報や石油製品の価格動向など消費生活に関する各種情報を「ふくしまくらしの情報」として掲載し、適時適切に提供した。

消費生活に関する各種情報を適時適切に提供した。(20年度アクセス件数)

「ふくしまくらしの情報」15,844件、ほか「県消費生活センターホームページ」36,444件

希少野生生物生息・生育情報管理システムの運用

- ・ 「レッドデータブックふくしま」掲載種の生息情報について、GISを用いて管理・運用した。

当初はデータの一部を関係機関にビューワーとともに配布し、希少種の情報提供に資する計画であったが、運用面やデータの更新等の問題から、現在は本庁のみでデータの閲覧に使用している。

産業廃棄物事業者の情報提供

(事業名:産業廃棄物業者情報提供環境整備事業)

- ・ 産業廃棄物の業者の許可情報を管理し、産業廃棄物税の納税者である排出事業者が必要とする許可情報をインターネットにより公表した。

平成18年度に開発したシステムにより、産業廃棄物処理業者の許可情報を逐次入力、データ管理するとともに、ホームページにおいて検索システムとして公開をした。

うつくしま、ふくしまマップによる施設情報の提供〔再掲〕

(事業名:うつくしま、ふくしまマップホームページ掲載事業)

- ・ 高齢者や障がい者、子ども連れの人等が安心して利用できる施設情報をホームページ上に掲載した。

子育て支援に関する情報提供〔再掲〕

- ・ 子育て中の保護者が子育て支援情報を簡単に入手できるよう、「ファミたんカード」²協賛店の情報提供を行った。

救急医療にも対応した総合的な医療情報の提供

(事業名:総合医療情報システム運営事業)

- ・ 災害時を含めた救急医療体制を整備するため、救急医療情報センターを中核に、県内全域の救急・へき地医療機関等をオンラインで結び、各種救急情報を登録、提供するとともに、県民にも初期救急医療情報や医療機能・薬局機能情報等の提供を行った。

平成19年度に当システムを更新し、災害時を含めた救急医療体制が整った。県内全

(消費生活課)

(自然保護課)

(産業廃棄物課)

(高齢福祉課)

(子育て支援課)

(医療看護課)

域の医療機関等をオンラインで結び、各種救急情報を登録、提供し、県民にも医療機能・薬局機能情報等の提供を行った。

応需情報入力状況 要入力 62,538件
入力済62,158件 未入力380件(入力率99.3%)
照会業務利用状況 55,906件
テレホンサービス利用状況 666件
県民向けHP利用状況 567,257件
県民向けHP利用状況(携帯電話) 163,604件

食と農の絆づくり運動の推進

(事業名:食と農の絆づくり推進事業)

- ・食と農の絆づくりの推進に関する情報、安全・安心の確保や環境と共生する農業への取組の状況、流通・消費・販売に至る情報を総合的に取りまとめて、インターネット等を活用し発信する。ポータルサイト¹²の随時更新及びメールマガジンの発信を実施した。

ポータルサイトやメールマガジンを活用して、農林水産業に関連する各種情報を適宜提供した。

- ・ホームページアクセス件数:41,168件
- ・メールマガジンを毎月2回(第2、4金曜日)発信
- ・メールマガジン読者数 546(H.21年3月現在)

県産農畜産物トレーサビリティシステム¹³の機能強化

(事業名:トレーサビリティ機能アップ支援事業)

- ・県産農畜産物の生産履歴や出荷情報等を消費者等が迅速に入手することができるトレーサビリティシステムの導入促進を図るため、IT機器を活用したシステム整備等を支援した。

- ・県単補助分...(県中3件、いわき1件、南会津1件)
計 5事業実施主体

道路管理の高度化と迅速な情報提供

(事業名:道路情報ネットワークシステム整備事業)

- ・道路規制情報・雪量情報等の道路管理の高度化、及び道路管理者への迅速で正確な情報提供を図るため、現地観測機器の整備と、道路情報ネットワークシステムの開発を進めた。
- ・道路規制情報については、HPに文字情報と共に地図による情報提供が可能となり、概ね目標を達成できた。
- ・雪量情報については、自動観測により常時雪量情報を取得することが可能となった。

住民の適切な避難活動に資する情報提供

(事業名:洪水予測システム)

- ・2級河川夏井川等において洪水予報を発表するための予測システムを開発し、住民への適切な避難活動に資する情報を提供した。

2級河川夏井川(いわき市)、新田川(南相馬市)の洪水予測システムの開発を行っ

(農林企画課)

(農産物安全課)

(道路管理課)

(河川計画課)

<p>た。</p> <p>土砂災害警戒区域等の区域指定状況の情報提供 (事業名:砂防関係基礎調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定について、指定状況を随時ホームページ上に掲載し周知を図った。 <p>指定された土砂災害警戒区域図をホームページに掲載し周知を図った。 掲載した土砂災害警戒区域図 1101箇所</p> <p>「身近な犯罪」に関する迅速な情報提供〔再掲〕 (事業名:安全・安心情報発信事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民に対し、「身近な犯罪」の発生速報をメール配信するとともに、各警察署においてホームページを作成、更新し、安全・安心な暮らしをサポートする情報を県民に発信した。 <p>平成20年度中のセキュリティメール発信回数33件。登録者数は約7300人。県内各署においてもホームページで署内の犯罪発生状況や防犯対策等の情報を発信。</p> <p>拾得物公告物件のインターネット利用による公表 (事業名:拾得物公告物件のインターネット利用による公表事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 遺失物法に基づく拾得物件に関する情報の公表をインターネットを利用して県警ホームページ上において県民が閲覧・検索できるサービスを提供した。 <p>遺失物法の改正に基づいて、拾得物件に関する情報を県警ホームページ上に公表し、県民が閲覧・検索できるサービスを提供し、平成19年に6,226件、平成20年に100,864件、平成21年に106,548件を公表し、平成21年までに25,741件のアクセス件数があった。</p>	<p>(砂防課)</p> <p>(警察本部生活安全企画課)</p> <p>(警察本部会計課)</p>
---	--

<p>2 元気で豊かな社会推進プログラム</p>	<p>(担当課・室)</p>
---------------------------------	----------------

<p>ホームページや電子メール等を活用した各種相談支援 (事業名:若者自立のための相談支援事業、フリーター等就職促進広報事業、新規高卒者職場定着推進事業、子どもと家庭メール相談事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県庁内に若者自立専門相談員を配置し、ニート¹⁴又は、ニートの家族からの電話相談及び電子メール相談に応じるほか、巡回相談会等を通じ、ニート支援を行った。 <p>ニート相談ダイヤル等利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話 : 468件 メール : 144件 巡回相談 : 27件 <ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用して、フリーターや不安定就労者、Uターン希望者などからの職業相談をEメールで受け付け、ふるさと福島就職情報センターなどへの来所を促すとともに、就職関連情報をホームページ上で提供した。 	<p>(雇用労政課) (中央児童相談所)</p>
--	-------------------------------

ふるさと福島就職情報センター等に関するホームページを運営し、就職関連情報を定期的に更新して情報提供を行った。

また、メール相談を受け付けし、就職支援施設への来所を促すなどの就職相談にあたった。

- ・アクセス件数：11,771件
- ・メール相談実績：15件

- ・新規高卒者に就職後の相談機関とQRコード¹⁵を明示したカードを配布することにより、ホームページ上で新規学卒者からの働き続けることへの悩みをメールで受け付け、継続就業の動機付けを行い、職場定着の推進を図った。

各高等学校の協力により、卒業式の際に就職希望者全員に「職場定着サポートカード」を配布した。（約6,300名）

- ・子育てに関する保護者の不安や悩み、いじめや思春期における児童自身の悩み等に対し、メールによる相談を実施し、子育て家庭等への支援を行った。

メール相談受付件数：10件

博物館のIT化推進

(事業名:博物館IT化事業)

- ・博物館のホームページの更新、収蔵資料のデータベース化を通して、博物館に関する情報を県民及び学校がいつでも利用できる環境を整備した。

収蔵資料数103,759点

整理済み資料数79,593点

整理済み資料の率76.7%

インターネットによる在宅型生涯学習の推進

(事業名:県民カレッジ推進事業(インターネット配信講座、生涯学習情報提供システム))

- ・県内のいつでもどこでも学べる学習環境を整備するために、ITを活用した在宅型生涯学習のシステムとして、インターネットによる講座の配信システムを運用した。

インターネット配信講座の実施

現代的課題・地域のすがたを学習する講座

5講座(13回)を配信

- ・県内の生涯学習関連情報をインターネットで検索できるシステムを構築することにより、県民の積極的な生涯学習への参加を促し且つ、インターネットを利用できる環境があればいつでもどこでも生涯学習関連の情報を得られるようにした。

生涯学習情報提供システムにより生涯学習情報を提供した。

(教育庁社会教育課)

(生涯学習課)

アクセス件数 58,945件	
----------------	--

3 県民の情報リテラシー向上支援プログラム	(担当課・室)
------------------------------	---------

<p>全国高等学校パソコンコンクールの開催 (事業名:全国高等学校パソコンコンクール開催事業) ・高校生の情報処理技術の向上や地域情報化の推進等を図るため、パソコンコンクールを開催した。</p> <p>高校生の情報処理技術の向上や地域情報化の推進等を目的として開催された当該事業は、全国規模まで参加者が拡大し、全国の高校生の目標となる大会へ成長し、その当初の目的に加えて、大学の知名度アップ及び入学者確保へも貢献している。</p>	(公立大学法人室) 公立大学法人会津大学と連携
<p>青少年を取り巻く有害環境対策の推進 (事業名:有害環境環境対策推進事業【新規】) ・青少年を取り巻くメディア上の有害情報をめぐる深刻な問題に対して、地域レベルにおける推進体制を整備するとともに、保護者や青少年への啓発活動を推進した。 文部科学省委託事業</p> <p>関係機関・団体等と実行委員会を組織し、県内4箇所で開催するとともに、パンフレットを作成し、児童及び保護者に配布した。</p>	(青少年育成室)
<p>障がい者に配慮した情報バリアフリー化の推進 (事業名:障がい者パソコン活用促進事業) ・障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイスや講習会等を開催するとともに、訪問・指導事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンボランティア派遣回数27回 ・パソコン教室参加者6名(H21年1月実施) 	(障がい福祉課)
<p>最新情報の点字での提供 (事業名:点字即時情報ネットワーク事業) ・視覚障がい者に対して新聞等による最新情報を点字で迅速に提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点字による提供件数39件 ・音声による提供件数246件 	(障がい福祉課)
<p>県立学校におけるコンピュータ等の機器の整備 (事業名:教育用コンピュータ整備事業) ・情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータ等の情報処理設備の整備を進めるとともに保守を行った。</p> <p>レンタル契約(継続)により教育用コンピュータを整備し、保守管理をおこなった。</p>	(教育庁施設財産室)

デジタル情報化フェア2008の開催

- ・県内産業の振興や豊かな県民生活の実現に向けて、ブロードバンド、携帯電話、地上デジタル放送等の情報通信基盤の活用による地域の活性化について、県民への普及啓発を図るため、フェアを開催した。

(情報政策課)

福島県高度情報化
推進協議会と共催

【用語解説】

- 1 地域公共ネットワークとは、教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を実現するため、地域内の学校、図書館、公民館、市役所等を高速・超高速で接続するネットワーク。
- 2 ファミたんカードとは、18歳未満の子どもがいる家庭に市町村から交付されるカードで、カードの提示により協賛店でさまざまな子育て応援サービスを受けることができるもの。
- 3 ワンストップサービスとは、一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。
「自動車保有関係手続のワンストップサービス」は、自動車を保有するために必要な手続（検査登録、保管場所証明申請等）と税・手数料の納付（検査登録手数料、保管場所証明申請手数料、保管場所標章交付手数料、自動車税、自動車取得税、自動車重量税等）をオンライン申請で、一括して行うことを可能にしたもの。
- 4 マルチペイメント・ネットワークとは、公共料金や税金などの支払いをパソコンや携帯電話などを使って行なえるようにする電子決済システムの一種。
- 5 e-ラーニングとは、インターネットを使った教育形態のことで、学習者がパソコンを使って自分のペースで勉強することが可能。
- 6 情報セキュリティ監査とは、専門的知識を有する者に情報セキュリティ対策に関する有効性の調査・評価を受けるもの。本県の場合は、ネットワーク管理者（企画調整部次長（情報統計担当））が情報セキュリティ管理者（各所属長等）に対して行う「総括監査」、情報セキュリティ管理者が所属職員に対して行う「業務監査」を実施している。
- 7 汎用コンピュータとは、基幹業務システムなどに用いられる汎用性の大型コンピュータのこと。
- 8 高度情報通信基盤とは、県庁内及び各出先機関を高速ネットワーク回線で結び、内部の様々な情報交換等を行うためのイントラネットシステム、また、外部への情報提供及び外部から情報収集を行うためのインターネットシステム、そして、各部局等が開発したシステムを円滑に運用するための通信基盤であるネットワークシステムから構成される電子自治体を推進する上で基幹となる情報通信ネットワークシステム及びL GWAN（10参照）である。
なお、イントラネットシステムとは、各種インターネット技術を活用して、情報発信・共有や業務支援等を行うことが可能な組織内情報ネットワークシステムのことである。
- 9 ADAMS（(Governmental) Accounting (affairs) Data (communication) Management Systems）とは、国の会計事務における各種会計情報を迅速、正確かつ容易に伝達するために、会計事務を取り扱う官署に端末機を設置し、これと財務省会計センターの電子計算機とを通信回線で結び、各官署が常に即時処理を行うことができるいわゆるオンライン・リアルタイム方式の官庁会計事務データ通信システムである。
本県においては、財務省会計センターと専用通信回線で結ばれ、庁内5台の端末機で処理している。
- 10 LGWANとは、Local Government WANの略称。地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク。都道府県、市区町村の庁内ネットワークが接続されており、中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WANにも接続されている。
- 11 GISとは、地理情報システム（Geographic Information System）のこと。位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工するとともに、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 12 ポータルサイトとは、インターネットの入り口（ポータル）となるWebサイトであり、インターネット上の数多くの情報やサービスについて、ジャンル等により分類・整理し、検索しやすく設計されたWebサイトをいう。例として各プロバイダ（インターネット接続業者）のトップページなどがこれにあたる。データを総合的に管理・加工するとともに、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 13 トレーサビリティとは、「トレース（追跡）」と「アビリティ（可能性）」を組み合わせたもので、商品が顧客の手元に届くまでの過程を追跡し明らかにするもの。
- 14 ニート（NEET）とは、Not in Education, Employment or Trainingの略で、「学校に行かず、仕事をせず、職業訓練を受けていない」若者を指す。
- 15 QRコードとは、2次元バーコードの一種。主に携帯電話で利用されている。文字情報を入れることができ、インターネットのURLなどボタン操作で入力するのは面倒なデータを簡単に入力できる手段として普及している。